

書評01

の場 信敬・平岡 俊一・上園 昌武 編集

『エネルギー自立と持続可能な地域づくり —環境先進国オーストリアに学ぶ』

昭和堂 / 2021 年 3 月刊 / 246 ページ / 3000 円 + 税
ISBN 978-4-812-22017-7

評者：御手洗 悠紀

京都大学大学院農学研究科博士後期課程



本書は、持続可能な地域運営をエネルギー政策の観点から模索するうえで参考になる先進事例として、オーストリアの取り組みを紹介・分析するものである。編者らによれば、気候変動対策や脱炭素社会などエネルギーに関する取り組みは、持続可能な社会の実現に挑戦することとほぼ同義であるという。その理由を説明するものとして「エネルギーヴェンデ」というドイツ語が紹介されている。「エネルギー源の転換」と訳出できるこの用語は、単にエネルギー源を化石燃料や原子力から再生可能エネルギーに転換することに留まらず、現在のエネルギー生産と社会のあり方を見直し、政治や経済、文化といったあらゆる面での構造的転換をも含意する。エネルギー政策という言葉は、日本においては原発推進か・脱原発かのような断片的な議論や、政府機関やエネルギー会社などによる一部の取り組みに限定されやすいが、生産されたエネルギーの消費が電気・熱・交通という日常生活に組み込まれた活動であることを考えれば、社会的な「下からの」取り組みや連携も必要不可欠であることは自明の事柄である。

以上の枠組みで展開する本書の議論は大変視野の広いものになっている。本書は龍谷大学社会科学研究所で行われた共同研究の成果であり、執筆者は研究者および実務家から成る総勢 11 名である。以下、章構成に従い順に内容を見ていきたい。

ヨーロッパには多くのエネルギー政策先進諸

国が存在するが、その中でもオーストリアが取り上げられた理由については、序章「なぜオーストリアに注目するのか」で説明がなされている。例えば、森林地帯の割合が高く、条件不利地域の農村が多いなど、日本との地理的共通点が多いという。また、資金・人材・専門知識などあらゆる資源が十分でない、人口 3000 人未満の小規模な自治体が多いことも、先進事例として着目する際に参考にしやすい点であろう。他にも、原子力発電に明確な反対姿勢を打ち出しており、国内での発電と電力輸入を法制度で禁止することで、国内電力供給網から原発を排除していることも挙げられている。

まず、第 I 部「オーストリアの気候エネルギー政策のフレームワーク」は 5 つの章で構成されている。第 1 章「オーストリアという国」では、オーストリアの歴史、経済、政治について簡単な説明がなされ、補章「オーストリアのエネルギー需給構造と温室効果ガス排出量」と合わせて本書を読むための予備知識が提供される。第 2 章「オーストリアの持続可能な社会づくり」は、1992 年の国際環境開発会議において共有された「持続可能な開発」コンセプトの取り組みについて、オーストリアの国および州レベルで概観しているが、実態としては国レベルでの戦略には課題が残り、州レベルでも取り組みに濃淡があるという。そして続く第 3 章「国・州の気候エネルギー政策」は、EU や国連の気候・エネルギー政策をふまえながら、そうした国

よび州レベルの政策の変遷や特徴をより踏み込んで考察する。オーストリアのエネルギー政策は、EUの指針に沿って策定されているが、各州の目標設定を比較すると、再生可能エネルギー資源や温室効果ガスの大規模排出源の有無などによって取り組みに差異があることがわかる。第4章「ドイツ語圏におけるエネルギー自立地域を目指す社会運動」では、ドイツ・スイス・オーストリア三国において広がる「エネルギー自立」を目指す運動の概要が紹介されている。本書のタイトルにもなっている「エネルギー自立」とは、「一年の収支において、消費と少なくとも同じ量のエネルギーを域内の再生可能エネルギー源により生産すること」と定義されている。その実践には、再生可能エネルギーへの転換と環境に配慮した大幅な省エネの両輪が求められることが指摘される。第5章「農山村を支える林業と木質バイオマスエネルギー」では、オーストリアの主要産業の一つである林業・木材産業の経営を支援することで持続可能なものにするとともに、地域の熱エネルギー自給を行う上で重要な役割を担っている木質バイオマスエネルギーが着目されている。

続いて3つの章で構成される第Ⅱ部「自治体支援の仕組みと組織」は、人的資源の確保が難しい小規模自治体においてエネルギー政策を実施できるような仕組みがどのように整備されているのかについて扱っている。第6章「気候エネルギー政策における自治体支援の仕組み」は、様々な自治体や地域を対象とした、地域での取り組みを推進するための計画作成や人材確保を支援する国の制度を紹介する。自治体単位のみならず、周辺の複数の小規模自治体で広域的に取り組むプロジェクトを支援する仕組みもあり、重層的に支援が提供されていることが特徴だという。続く第7章「自治体・地域を対象にした中間支援活動の推進」では、国内の自治体を支援する中間支援組織が、州政府主導・民間主導・金融機関主導と三種類に分けて紹介され

ている。そして、国や州レベルで地域での参加・協働型の取り組みを促進することを目的とした制度については、第8章「持続可能な地域づくりにおける住民参加・協働促進の仕組み」で取り上げられている。

最後の第Ⅲ部「エネルギー自立と持続可能な地域づくりの実践」は、4つの章でエネルギー自立についてさらに議論を展開する。第9章「地域づくりと統合された気候エネルギー政策」は、オーストリアの中でも特に先駆的な取り組みをしている中西部の中小自治体を事例に、エネルギー変革の状況を具体的に紹介する。第10章「エネルギー大転換を後押しするエネルギー事業体」では、国・州・自治体のエネルギー事業体と、地域密着の電力会社や協同組合形式のエネルギー事業、独立系のエネルギー事業体などボトムアップ型のエネルギー事業体が紹介されており、分権的なエネルギー供給のありようが示されている。第11章「生活の質を高める実効的な省エネ支援」は、エネルギー効率性の改善を目指す省エネ対策として建築物の断熱性能向上を事例に、どのような支援制度が整えられているかを紹介する。また、低所得者層が電気やガスなどの近代エネルギーを利用できない状態である「エネルギー貧困」の対策についても触れられており、省エネ支援が複数の社会問題に同時にアプローチ可能なものであることが示されていることは興味深い。以上のような先駆的な取り組みをしている自治体が多くあるオーストリアであるが、交通分野の脱炭素化は遅れているという。第12章「地域交通の維持とモビリティの潮流」は、そのような状況下でも地域の存続や競争力強化策の一環として地域主導で進められている交通分野のエネルギー政策の状況を描写する。

以上のような先進性を持ちながらも、従来ほとんど紹介されてこなかったオーストリアの取り組みを、本書は体系的に読者に伝えるものであり、非常に有益な研究書である。